

2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日 東

上場会社名 トナミホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 9070 URL <http://www.tonamiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 綿貫 勝介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 齋藤 英三郎 (TEL) 0766-32-1073
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	104,662	0.6	5,502	△8.0	5,825	△7.2	3,819	△5.4
2019年3月期第3四半期	104,054	5.6	5,983	31.5	6,274	25.7	4,037	30.3

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 3,888百万円(△22.6%) 2019年3月期第3四半期 5,025百万円(21.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	421.37	—
2019年3月期第3四半期	445.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	148,237	72,732	49.0
2019年3月期	136,759	69,754	51.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 72,680百万円 2019年3月期 69,712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00
2020年3月期	—	50.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,300	3.5	7,800	7.2	8,100	4.1	5,100	12.4	562.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	9,761,011株	2019年3月期	9,761,011株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	697,159株	2019年3月期	696,744株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	9,064,110株	2019年3月期3Q	9,065,075株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
事業別営業収益明細表	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日、以下「当第3四半期」という。）における日本経済は、内閣府発表の1月度月例経済報告によると、景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復しているとされております。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量のマイナス傾向が続いていることに加え、慢性化している人手不足や、働き方改革への対応に伴う人件費負担や外注委託費の増大、中東産油国の政情悪化による不透明な燃料価格動向など、厳しい経営環境が続いております。

当社グループでは、第21次中期経営計画（2018年4月1日～2021年3月31日）の2年度目となる本年度も、「持続的な成長企業への進化！！ Try & Growth “2020”」をスローガンとして、事業継続にむけた経営基盤の強化に邁進しております。

働き方改革を経営の中心に据え、「人にやさしい企業グループ」を目指し、「1人時間当たりの生産性改善」、「安全・安心・安定した職場環境の実現」、「人材採用活動の推進」、「メンター制度推進」の取り組みとともに、働き方改革関連法に基づいた社内環境の改善活動を進めております。

貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業においては、新規顧客拡販・既存顧客深耕による事業収益拡大の推進に加え、重点事業である3PL（サードパーティロジスティクス）事業を通じた、倉庫と輸配送を組み合わせた総合的な提案など、荷主企業の物流ニーズに対し、最適な物流サービスを提供し、事業の拡大に努めました。

その結果、当社グループの当第3四半期における経営成績は、営業収益において104,662百万円と、前年同四半期に比べ608百万円（0.6%）の増収となりました。

利益面におきましては、新規顧客開発や運賃改訂交渉など、収益拡大に取り組むとともに、物量に見合ったコストコントロール機能の強化や生産性向上の取り組みによりコスト削減に努めました。しかしながら、従業員の働きやすい環境づくりや、処遇向上・業務体制の見直しなどを行い、安定した物流サービスの維持強化を促進した結果、事業継続に向けた必要コストの増加もあり、営業利益は5,502百万円と、前年同四半期に比べ480百万円（8.0%）の減益となりました。

経常利益は5,825百万円と、前年同四半期に比べ448百万円（7.2%）の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3,819百万円を計上し、前年同四半期に比べ218百万円（5.4%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

①物流関連事業

当第3四半期における物流関連事業は、3PL事業の伸展などにより営業収益は95,888百万円と、前年同四半期に比べ296百万円（0.3%）の増収となりました。

セグメント利益は、働き方改革にともなうコスト負担や人手不足による外注費の増大により、4,999百万円を計上し、前年同四半期に比べ432百万円（8.0%）の減益となりました。

②情報処理事業

情報処理事業における営業収益は新規顧客の獲得などにより、2,263百万円を計上し、前年同四半期に比べ272百万円（13.7%）の増収となりました。

セグメント利益は366百万円を計上し、前年同四半期に比べ110百万円（43.0%）の増益となりました。

③販売事業

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業等の販売事業における営業収益は5,157百万円と、前年同四半期に比べ7百万円(0.1%)の減収となりました。

また、セグメント利益は174百万円を計上し、前年同四半期に比べ56百万円(24.4%)の減益となりました。

その他、自動車修理業、その他事業などで営業収益1,352百万円を計上し、前年同四半期に比べ47百万円(3.6%)の増収となりました。

セグメント利益は99百万円を計上し、前年同四半期に比べ1百万円(2.0%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は148,237百万円となり、前連結会計年度に比べ11,478百万円(8.4%)増加しました。これは主として流動資産で現金及び預金が10,592百万円、営業未収入金が685百万円、固定資産で土地が82百万円、投資その他の資産で投資有価証券が114百万円、それぞれ増加したことなどによります。

負債は75,504百万円となり、前連結会計年度に比べ8,500百万円(12.7%)増加しました。これは主として流動負債で短期借入金が1,338百万円、1年内返済予定の長期借入金が3,543百万円、賞与引当金が1,070百万円それぞれ減少した一方で、固定負債で社債が10,000百万円、長期借入金が4,604百万円増加したことなどによります。

純資産は72,732百万円となり、前連結会計年度に比べ2,977百万円(4.3%)増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益を計上するなどして利益剰余金が2,918百万円、その他有価証券評価差額金が101百万円、それぞれ増加したことなどによります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の51.0%から49.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、当面弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが予想されております。ただし、海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費者のマインドの動向に留意する必要がある、と予想されております。

また、物流業界においても引き続き国内貨物輸送量の低調な推移が予想されるなど、厳しい経営環境が続くと思われれます。

そのような情勢の中にあっても、当社グループは、第21次中期経営計画の達成に向け、引き続き「市場・顧客ニーズの変化に対応する事業基盤の強化」、「働き方改革の推進」、「精度・基準・手法の統一による管理部門の効率化」、「高品質経営の推進」、「グループ企業の役割機能の強化と経営インフラの整備」、「M&A推進・業務資本提携等の積極的な展開」の6つの改革を通じて、持続的な成長の実現と企業価値向上に邁進してまいります。

当社グループの実運送力・ネットワークを活かし、多様化する物流ニーズへの対応力を強化することで、新規顧客開拓や既存顧客との取引拡大し、事業収益の拡大を図るとともに、物量・業務量に見合ったコストコントロール機能の強化と、I o Tを活用した現場業務効率化などによる生産性向上の取り組みを推進し、物流サービスの安定供給と事業収益基盤の強化に努めております。

特に入力業務の簡素化や入出庫・出荷情報の活用、リードタイムの見直し、配車の最適化などによる輸送・業務生産性の向上を実現し、企業競争力の強化に取り組んでおります。

また、変化の著しい事業環境に対応すべく、同業者との協業化やシェアリング、取引先やお客様との連携による業務の平準化に取り組んでまいります。

このような事業活動を鋭意展開していく中で、当社グループの2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月10日に公表致しております通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,407	29,999
受取手形	3,115	3,066
営業未収入金	19,768	20,453
たな卸資産	689	812
未収還付法人税等	448	547
その他	2,556	2,803
貸倒引当金	△114	△166
流動資産合計	45,871	57,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,322	19,620
機械装置及び運搬具（純額）	2,631	2,624
土地	41,453	41,536
その他（純額）	7,014	7,436
有形固定資産合計	71,421	71,217
無形固定資産		
のれん	397	367
その他	908	883
無形固定資産合計	1,305	1,251
投資その他の資産		
投資有価証券	12,961	13,076
破産更生債権等	72	71
繰延税金資産	758	690
その他	4,909	4,963
貸倒引当金	△540	△549
投資その他の資産合計	18,160	18,251
固定資産合計	90,887	90,720
資産合計	136,759	148,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	993	1,130
営業未払金	12,051	12,367
短期借入金	9,748	8,410
1年内返済予定の長期借入金	3,857	314
未払法人税等	1,892	550
未払消費税等	768	1,000
賞与引当金	1,475	404
その他	8,845	8,792
流動負債合計	39,632	32,970
固定負債		
社債	5,000	15,000
長期借入金	2,931	7,535
再評価に係る繰延税金負債	3,765	3,765
役員退職慰労引当金	186	164
債務保証損失引当金	57	57
退職給付に係る負債	7,095	7,059
繰延税金負債	2,672	3,137
その他	5,663	5,814
固定負債合計	27,372	42,534
負債合計	67,004	75,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,699	11,699
利益剰余金	34,583	37,502
自己株式	△2,063	△2,065
株主資本合計	58,402	61,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,697	4,799
土地再評価差額金	6,352	6,352
退職給付に係る調整累計額	259	209
その他の包括利益累計額合計	11,310	11,362
非支配株主持分	42	52
純資産合計	69,754	72,732
負債純資産合計	136,759	148,237

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業収益	104,054	104,662
営業原価	92,702	93,729
営業総利益	11,352	10,932
販売費及び一般管理費	5,369	5,430
営業利益	5,983	5,502
営業外収益		
受取利息	119	126
受取配当金	175	197
受取家賃	77	80
持分法による投資利益	63	79
その他	140	154
営業外収益合計	576	638
営業外費用		
支払利息	163	166
社債発行費	—	67
貸倒引当金繰入額	83	59
その他	39	21
営業外費用合計	285	315
経常利益	6,274	5,825
特別利益		
固定資産売却益	101	132
受取保険金	3	158
その他	5	2
特別利益合計	110	293
特別損失		
固定資産売却損	15	13
固定資産除却損	33	45
投資有価証券評価損	14	3
災害による損失	22	31
その他	21	29
特別損失合計	108	124
税金等調整前四半期純利益	6,276	5,994
法人税、住民税及び事業税	1,866	1,663
法人税等調整額	365	494
法人税等合計	2,231	2,157
四半期純利益	4,045	3,836
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,037	3,819

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	4,045	3,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	966	102
退職給付に係る調整額	9	△49
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△0
その他の包括利益合計	979	52
四半期包括利益	5,025	3,888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,017	3,871
非支配株主に係る四半期包括利益	8	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項がありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	95,592	1,991	5,165	102,749	1,304	104,054	—	104,054
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	26	186	3,429	3,642	103	3,746	△3,746	—
計	95,619	2,178	8,594	106,392	1,408	107,800	△3,746	104,054
セグメント利益	5,431	256	230	5,918	101	6,019	△36	5,983

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△36百万円にはセグメント間消去612百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△649百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	95,888	2,263	5,157	103,310	1,352	104,662	—	104,662
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	33	334	3,177	3,545	89	3,634	△3,634	—
計	95,922	2,598	8,335	106,855	1,441	108,297	△3,634	104,662
セグメント利益	4,999	366	174	5,540	99	5,639	△136	5,502

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△136百万円にはセグメント間消去564百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△700百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

事業所別営業収益明細表

(単位：百万円)

事業別	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
物流関連事業	(95,592)	(91.8)	(95,888)	(91.6)	(296)	(0.3)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	71,859	69.0	71,158	67.9	△700	△1.0
倉庫事業	20,096	19.3	21,009	20.1	912	4.5
港湾運送事業	3,637	3.5	3,721	3.6	84	2.3
情報処理事業	(1,991)	(1.9)	(2,263)	(2.2)	(272)	(13.7)
販売事業	(5,165)	(5.0)	(5,157)	(4.9)	(△7)	(△0.1)
その他	(1,304)	(1.3)	(1,352)	(1.3)	(47)	(3.6)
合計	104,054	100.0	104,662	100.0	608	0.6

(注) その他欄には、自動車修理業、その他事業の各収入を含めて表示しております。